

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	60,443	45,719	40,287	45,613	40,272
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,042	4,531	2,997	767	4,123
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	434	2,781	10,011	494	9,098
包括利益 (百万円)				255	9,171
純資産額 (百万円)	25,522	21,316	11,324	11,580	2,408
総資産額 (百万円)	58,076	52,462	41,439	41,531	33,688
1株当たり純資産額 (円)	652.30	544.83	289.45	295.99	61.57
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	11.12	71.10	255.88	12.65	232.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
自己資本比率 (%)	43.9	40.6	27.3	27.9	7.2
自己資本利益率 (%)	1.7	11.9	61.3	4.3	130.1
株価収益率 (倍)	32.2	(注4)	(注4)	18.6	(注4)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,183	250	93	3,545	4,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,221	4,338	532	257	3,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	5,310	1,986	1,410	3,554
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,639	5,318	2,704	4,541	608
従業員数 (人)	3,197	3,178	3,163	3,116	2,798
[外、平均臨時雇用人員]	[322]	[321]	[289]	[193]	[189]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 潜在株式がないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

6 従業員数が前年度末比 318名減少いたしました。主たる要因は希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月
売上高 (百万円)	50,050	37,295	33,439	34,741	29,817
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	847	3,614	3,343	528	3,780
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	425	2,134	8,167	198	9,356
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	22,880	19,547	11,397	11,089	1,705
総資産額 (百万円)	48,845	44,470	34,848	32,745	28,655
1株当たり純資産額 (円)	584.77	499.62	291.31	283.46	43.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	8.00 (6.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	10.87	54.57	208.76	5.07	239.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
自己資本比率 (%)	46.8	44.0	32.7	33.9	6.0
自己資本利益率 (%)	1.9	10.1	52.8	1.8	146.2
株価収益率 (倍)	32.9	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)
配当性向 (%)	110.4	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,565 [141]	1,587 [136]	1,603 [121]	1,547 [87]	1,314 [135]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 潜在株式がないため記載しておりません。

4 当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

6 従業員数が前年度末比 233名減少いたしました。主たる要因は希望退職の実施によるものであります。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線(株)の全額出資(資本金1億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線(株)として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線(株)と改称。
昭和36年12月	日本無線(株)よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線(株)より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線(株)よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス(株)(現連結子会社)を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現西日本営業部)を開設。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台事務所)を開設。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成6年11月	ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて(株)エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	関西支店(現西日本営業部)を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成17年12月	親会社の異動。(旧:日本無線(株) 新:日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株)))
平成19年3月	ISO/TS16949(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため、中華民国台北市に台湾駐在員事務所を開設。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため韓国ソウル特別市に当社全額出資にてNJR KOREA CO.,LTD.(現非連結子会社)を設立。
平成22年8月	アジア地区での販売支援のため中国香港特別行政区に当社全額出資にてNJR HONG KONG LIMITED(現非連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス(株)、当社及び子会社10社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産、その他の事業を営んでおります。

当社及び子会社10社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体	
研究開発・設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD.、NJR HONG KONG LIMITED
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

上表のうち、NJR KOREA CO.,LTD.及びNJR HONG KONG LIMITEDの2社は、非連結子会社であります。

平成24年3月31日をもちまして、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の2社は解散いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	百万円 27,587	子会社の経営管 理及び不動産賃 貸等		59.64	資金の借入等 役員の兼任 2人

(注) 同社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
佐賀エレクトロニクス(株)	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の組 立・販売	100.00		同社半導体製品の購入、販売 役員の兼任 4人
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人
(株)エヌ・ジェイ・アール秩 父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 1人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (5.83)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 4人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポールド ル 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人
(株)エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 1人

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。

- 佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、THAI NJR CO., LTD. 及び(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、特定子会社であります。
- 佐賀エレクトロニクス(株)及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父は債務超過であります。佐賀エレクトロニクス(株)の債務超過の額は4,297百万円、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の債務超過の額は556百万円であります。
- 上記のほか、非連結子会社2社(NJR KOREA CO., LTD. と NJR HONG KONG LIMITED)がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 平成24年3月31日をもちまして、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の2社は解散いたしました。
- (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	(株)エヌ・ジェイ・アール 福岡
売上高	4,961百万円	8,100百万円
経常利益	136百万円	371百万円
当期純利益	65百万円	225百万円
純資産額	616百万円	1,466百万円
総資産額	857百万円	5,069百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	140 [32]
マイクロ波応用製品	79 [25]
半導体	2,440 [83]
全社(共通)	139 [49]
合計	2,798 [189]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、シニアエキスパート、シニアスタッフ、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。
- 3 従業員数が、前年度末比 318名減少いたしました。主たる要因は希望退職の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器	140 [32]
マイクロ波応用製品	79 [25]
半導体	956 [29]
全社(共通)	139 [49]
合計	1,314 [135]

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,314 [135]	37.1	14.9	4,887,404

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、シニアエキスパート、シニアスタッフ、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
- 4 従業員数が前年度末比 233名減少いたしました。主たる要因は希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社佐賀エレクトロニクス(株)の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。当連結会計年度末現在の労働組合員数は、合計1,733人です。

上記のうち、佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社とこれらの労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化を推進してまいりましたが、主力の半導体を中心とした受注減少や歴史的な円高水準等の影響が大きく、前年度比減収減益となりました。

また、平成23年8月30日公表のとおり、当グループで推し進めております事業構造改革に伴う事業構造改善費用4,847百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	40,272百万円	（前年度比 11.7%減）
営業損失	4,101百万円	（前年度は、761百万円の営業利益）
経常損失	4,123百万円	（前年度は、767百万円の経常利益）
当期純損失	9,098百万円	（前年度は、494百万円の当期純利益）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業利益は各セグメントに配賦していない調整額1,750百万円控除前の営業損益であります。

（マイクロ波管・周辺機器）

官公需電子管・周辺機器は前年度並の売上となりましたが、民需電子管・周辺機器は主要顧客向けの電子管等の売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高及び営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	3,521百万円	（前年度比 4.1%減）
営業利益	450百万円	（前年度比 27.8%減）

（マイクロ波応用製品）

主力の衛星通信用コンポーネント製品は新興国向けの売上が増加いたしました。地上通信用コンポーネント製品等は主要顧客向けの売上が減少いたしました。

この結果、売上高は前年度並となり、営業損失となりました。

売上高	2,578百万円	（前年度比 0.8%減）
営業損失	95百万円	（前年度は、27百万円の営業損失）

（半導体）

受託生産販売は、ほぼ前年度並に推移いたしました。マイクロ波デバイス（GaAs IC）や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高は減少し、営業損失となりました。

売上高	34,172百万円	（前年度比 13.1%減）
営業損失	2,705百万円	（前年度は、2,123百万円の営業利益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比3,932百万円減少（前年度は1,836百万円の増加）して、608百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が8,996百万円（前年度は税金等調整前当期純利益735百万円）となり、減価償却費3,547百万円（前年度は3,296百万円）、退職給付引当金の減少額1,030百万円（前年度は減少額259百万円）、売上債権の減少額1,234百万円（前年度は減少額256百万円）、たな卸資産の減少額1,866百万円（前年度は増加額327百万円）等を調整した結果、営業活動では4,002百万円の資金の減少（前年度は3,545百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が3,435百万円（前年度の支出2,331百万円）となったことなどから、投資活動では3,477百万円の資金の減少（前年度は257百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額が4,850百万円（前年度は減少額407百万円）となったことなどから、財務活動では3,554百万円の資金の増加（前年度は1,410百万円の資金の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器	3,538	3.4
マイクロ波応用製品	2,534	6.0
半導体	33,509	14.1
合計	39,582	12.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比較増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年度末比較増減 (%)
マイクロ波管・周辺機器	3,026	21.3	1,425	25.7
マイクロ波応用製品	2,612	+3.8	72	+85.8
半導体	33,852	14.1	3,115	9.5
合計	39,491	13.7	4,613	14.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器	3,521	4.1
マイクロ波応用製品	2,578	0.8
半導体	34,172	13.1
合計	40,272	11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	6,778	14.9	7,015	17.4

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループでは不透明感を増す世界経済、グローバル化の加速度的な進行等の環境変化に適応するため、事業構造改革をはじめとした経営改革に取り組み、収益性の向上による業績の回復及びキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下のとおりであります。

グローバルな事業展開の推進

(東アジア地域の販売拠点をベースとした顧客密着型営業の展開)

中国を含む東アジアは世界経済の中核地域に成長し、かつ環境変化の発信源ともなっている地域であり、当グループでは東アジアを今後の最重要市場として位置づけ、現地企業を含めたお客様への積極的な密着営業を推進してまいります。

(汎用半導体製品を中心とした海外生産シフト及びグローバルな販売体制の構築)

近年、マクロ経済は既に国境という制約を超え、世界中のあらゆる地域が相互作用する状況となっており、グローバルな視点での経営とボーダレスな企業活動が今まで以上に求められています。当グループでは国内・国外という概念を取り払ったグローバルフラットな販売・生産体制を構築してまいります。

事業の再構築の実施

昨今の厳しい情勢を乗り越え、競争力を強化するため「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」をコンセプトとして、以下の施策を遂行してまいります。

(製品構成及び研究開発投資の選択と集中)

激しさを増す開発競争に打ち勝つため、「選択と集中」を実施し、産業機器・車載機器等の強化分野に経営資源を集中してまいります。

(生産体制再編による適地生産の確立)

世界中に広がる販売地域とのスムーズな連携の構築、為替変動リスクの軽減、人件費をはじめとしたコストメリットの追求を目指し、生産拠点の海外へのシフトを実施し、収益性の向上を図ってまいります。

(市場・顧客ニーズに迅速に応えられる製品開発体制の構築)

目まぐるしく変化する市場や顧客ニーズに迅速に応えるため、商品企画部門の強化、他社との技術提携、FAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)の増員等を実行し、これらの施策に適した組織体制を構築してまいります。

(価格競争に打ち勝つためのコスト体質の改善)

需給バランスの変動が激しい半導体市場においては、保有能力とコストのコントロールが経営上の至上命題となっており、事業構造改革を機に組織や制度も含めた徹底的な固定費の見直しを実施し、コスト体質の改善を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前連結会計年度末において、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(「重要事象等」)が存在しておりましたが、当連結会計年度においても営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなったため、引き続き「重要事象等」が存在しております。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、シンガポールや上海、台湾、韓国、香港の販売拠点を活用した顧客サービスの向上を図っております。また、ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業製品をはじめとした高付加価値製品の開発と拡販を積極的に推進しております。

費用面では、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD.への生産移管や人件費及び経費全般に亘る費用抑制を引き続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資についても投資内容を厳選した上で実行しております。

さらに、平成23年8月30日公表のとおり、低成長下でも利益を創出できる経営基盤を確立するため、抜本的な事業構造改革に着手いたしました。従前の対応策を推し進めるとともに、生産拠点の統廃合、製品構成の見直し、研究開発投資の選択と集中、組織・人員体制のスリム化等の事業構造改革を実施し、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続的成長への基盤を強化してまいります。

また、当連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となったことに加え、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっております。当連結会計年度末現在、当契約にかかる長期借入金残高は8,220百万円であります。

なお、当連結会計年度において、平成21年9月締結のシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性が

ありましたが、上記のとおり平成24年3月締結のシンジケートローン契約等により、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性が消滅いたしました。

以上のことから継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

(2) 事業活動上のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成24年3月に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、8,220百万円のタームローン契約（契約期間2年）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による長期借入金残高は8,220百万円であります。

為替によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成23年3月期	平成24年3月期
43.1%	41.0%

市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体セグメントの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成23年3月期	平成24年3月期
86.3%	84.9%

災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線(株) (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成22年5月27日から平成31年8月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年6月5日から平成23年12月31日まで (注)	一定額
	ルネサス エレクトロニクス(株)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	LSI Corporation	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年3月28日から平成28年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(注) 当該契約につきましては、平成28年12月31日まで契約期間を延長することで合意しております。

(2) シンジケートローン契約

当社は、安定的な資金調達を行うため、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、次のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)佐賀銀行 住友信託銀行(株) (株)百十四銀行	平成24年3月27日	平成24年3月27日から平成26年3月31日まで	タームローン契約：長期借入金8,220百万円 担保及び財務制限条項等：詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(3) CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 契約

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
日清紡ホールディングス(株)	平成23年11月1日	平成23年11月1日から平成24年3月31日まで	短期借入金5,350百万円

(注) 当該契約には、自動更新条項が付されております。

(4) その他の経営上の重要な契約

当社は、生産協業のため、下記のとおりJOINT PROCESS DEVELOPMENT AGREEMENT (共同プロセス開発契約) を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
ユー・エム・シー・ジャパン(株)	平成21年4月1日	平成21年4月1日から平成26年3月31日まで	共同で製造プロセスを開発することにより、相手先の製造ラインで当社の半導体製品を製造出来るようにする。

6【研究開発活動】

当グループは、エレクトロニクス業界にあって、半導体製品やマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,769百万円（前年度比0.9%減）であります。

各セグメントの研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

（マイクロ波管・周辺機器）

各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心にマイクロ波帯モジュール、含浸型カソード及び電子銃の開発を行っております。レーダ用電子管及び周辺機器は、今後強化されるスプリアス規制に対応した電子管や周辺機器の開発を継続しております。

当セグメントに係る研究開発費は、256百万円（前年度比22.5%増）であります。

（マイクロ波応用製品）

主力の衛星通信用コンポーネント製品では、市場拡大が見込まれる30GHz帯（Kaバンド）送信機の開発に着手し、試作機でのシステム評価を行っております。14GHz帯（Kuバンド）の送信機におきましては、中・高出力化及び高機能化に向けた開発に着手いたしました。マイクロ波センサー関連製品では、MMICを利用した高性能かつ信頼性の高い24GHz帯（Kバンド）ドップラーセンサーを製品化する予定であります。また、KバンドFM-CWレーダモジュールの量産による原価低減を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は、369百万円（前年度比13.9%減）であります。

（半導体）

主力製品のオペアンプでは、CMOS低雑音及び超高精度型の高機能製品の開発を進めております。オーディオ用ICでは、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めると共に、DSP（デジタルシグナルプロセッサ）製品として薄型TV及び車載オーディオ市場向けにオリジナルサラウンドの組込みソフトの開発を強化しております。ビデオ用ICでは、高画質要求に応える広帯域ビデオアンプ及びビデオスイッチの開発を進めております。電源用ICやモータICでは、8インチのBCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを開発し、高耐圧・大電流製品のラインナップ化を進めております。水晶発振器用ICでは、低電圧電源用IC搭載タイプの開発を進めており、低位相雑音化と併せさらなる小型化を進めております。また、デジタル電源制御用ICも開発が完了し、LED照明や車載用途など応用範囲を広げるための製品開発を行っております。

マイクロ波デバイス（GaAs IC）では、スマートフォン関連の製品開発として、LTE（Long Term Evolution）対応のマルチバンド化に必要な不可欠なデバイスである超小型ハイパワースイッチを量産化、また、低価格・超小型アンテナスイッチやGPS用LNAの新製品のサンプル提供を開始いたしました。次に、薄型TV関連製品として、採用拡大を目指してチューナーやSTB（Set Top Box）向け広帯域LNAやスプリッタを開発しております。また、WiFi関連製品として、5GHz（LNA+SW）の開発に成功いたしました。この分野でも、市場の中心が国内からアジアへ急速に変移し、激化する低価格競争に対抗するため、技術開発による原価低減を図っております。

新規事業分野では、MEMSセンサーを用いたスマートフォンのマイクモジュール向け製品の量産を開始すると共に、光センサーを用いたカメラのレンズコントロール、健康機器応用製品向けに販売を開始いたしました。

基盤技術の半導体プロセス分野では、ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業により産業機器、車載向けパワーデバイスを中心とした新製品開発を推進しております。新デバイスの研究開発分野では、エコカーや省エネルギーのキーとなるSiCデバイスの研究開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は、4,143百万円（前年度比0.7%減）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与えるいくつかの重要な評価、判断、見積りを行っております。たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性判断、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により評価、判断、見積りを行っておりますが、これらの評価、判断、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、仕掛品、現金及び預金の減少などにより前年度末比7,843百万円減少して33,688百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などにより前年度末比1,327百万円増加して31,279百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比9,171百万円減少して2,408百万円となり、自己資本比率は前年度末比20.7ポイント減少して7.2%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

半導体を中心に売上が減少傾向であったことから、売上債権は前年度末比1,255百万円減少して9,949百万円(総資産に対する比率29.5%)となりました。

たな卸資産

売上の減少に伴い生産が減少傾向となったことや、在庫削減を進めた結果、たな卸資産は前年度末比1,898百万円減少して11,937百万円(総資産に対する比率35.4%)となりました。

有形固定資産

必要な設備投資は継続して行っておりますが、事業構造改革の一環として、生産体制、製品構成、研究開発投資の見直しなどを行った結果、有形固定資産は前年度末比657百万円減少して9,776百万円(総資産に対する比率29.0%)となりました。

なお、平成24年3月31日付の㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の解散に伴い、売却が決定した建物及び構築物については、帳簿価額と売却価額の差額126百万円を減額処理し、事業構造改善費用として計上しております。

有利子負債

事業構造改革などに必要な資金調達のため、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引への参加や、新たなシンジケートローン契約の締結などを行いました。これらの結果、有利子負債は前年度末比3,361百万円増加して15,503百万円(負債及び純資産合計に対する比率46.0%)となりました。

事業構造改善引当金

事業構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額936百万円(負債及び純資産合計に対する比率2.8%)を計上しております。

退職給付引当金

希望退職実施に伴う退職金の支払いなどにより、前年度末比1,030百万円減少して6,627百万円(負債及び純資産合計に対する比率19.7%)となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの必要資金は、シンジケートローンを中心とする銀行からの借入金や、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引により調達しており、十分な資金の流動性を確保しております。

今後も引き続き資金効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「4 [事業等のリスク] (1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資について、投資内容を厳選した上で実行しております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造・研究開発設備を中心に、総額3,091百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
川越製作所 (埼玉県ふ じみ野市)	マイクロ波 管・周辺機 器 マイクロ波 応用製品 半導体 その他	3,440	844	380	66,135.62 [3,297.86]	140	51	115	0	4,973	1,126

(注) セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備であります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	半導体	724	818	106	39,671.82 [10,711.26]	40	9	32		1,732	416
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福 岡市西区)	半導体	774	517	35	[11,178.01]			9		1,337	274

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 及び備品 (百万円)	土地		リース 資産 (有形) (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	リース 資産 (無形) (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面 積〔外に賃 借面積〕 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ラ ンブーン 県)	半導体	234	359	198	55,274.40 []	42		13		848	740

(注) 1 上記金額は帳簿価額であります。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波管・ 周辺機器	97		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
		マイクロ波応用 製品	142		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
		半導体	951 (2)	31	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月
		その他(注4)	222		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
	館山事務所 (千葉県館山 市)	半導体	152		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	255 (8)	19 (0)	(注3) 自己資金	平成23年 12月	平成25年 2月
(国内子会社) (株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	846 (338)	323 (0)	(注3) 自己資金	平成22年 5月	平成25年 2月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	(タイ国ラン ブーン県)	半導体	374 (18)	40	(注3) 自己資金	平成23年 10月	平成25年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()の金額(内書)は、連結会社間取引によるものです。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

4 セグメント「その他」は一般管理部門及び各セグメント共通の設備投資計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
合計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		26	30	94	45	5	2,955	3,155
所有株式数 (単元)		1,887	329	26,048	1,006	8	9,835	39,113
所有株式数の 割合(%)		4.82	0.84	66.56	2.57	0.02	25.15	100.00

(注) 自己株式7,610株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に610株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.63
日立アロカメディカル株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	806,058	2.05
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	615,000	1.57
モルガンスタンレーアンドカンパ ニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25CABOTSQUARE CANARYWHARF LONDON E144QA UK (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	320,800	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 -10	310,000	0.79
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	210,000	0.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205,000	0.52
高橋 治実	神奈川県横浜市戸塚区	195,000	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	181,000	0.46
合計		28,027,858	71.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の全所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,106,000	39,106	
単元未満株式	普通株式 18,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,106	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式610株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	7,000		7,000	0.02
合計		7,000		7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	829	112,954
当期間における取得自己株式	278	57,720

(注) 当期間(当事業年度末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,610		7,888	

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成23年8月30日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

なお、平成25年3月期の第2四半期末及び期末配当につきましても、事業構造改革の途上であることから、見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	717	414	377	367	307
最低(円)	335	143	157	160	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	131	128	128	307	235	269
最低(円)	108	104	107	109	190	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		恩田 義人	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社繊維事業本部長 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役専務執行役員 経営戦略センター長(現職)、新規事業開発本部長 兼務 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 日清紡ホールディングス(株)代表取締役副社長(現職) 当社代表取締役会長(現職) 日清紡ホールディングス(株)エレクトロニクス事業統括(現職) 日本無線(株)代表取締役会長(現職)	平成24年6月から1年	3
代表取締役 社長		小倉 良	昭和23年10月1日生	昭和60年2月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 取締役 取締役汎用IC事業部長 常務取締役 常務取締役半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 常務取締役半導体生産本部長 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現職)	平成24年6月から1年	18
取締役 専務執行役員	管理部門統 括兼総務本 部長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年6月	日本無線(株)入社 同社経営企画部長 同社コーポレートセンター長 同社取締役戦略・企画担当 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当 同社取締役執行役員管理本部長 同社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼輸出管理室長 取締役常務執行役員管理統括本部長兼輸出管理室 取締役常務執行役員管理部門統括兼管理本部長 取締役専務執行役員管理部門統括兼総務本部長(現職)	平成24年6月から1年	9
取締役 常務執行役員	人事本部長 兼川越製作 所長	大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 人事本部労政部長 人事本部副本部長 マイクロ波事業部長 取締役 取締役人事本部長 上席執行役員人事本部長 上席執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長 取締役執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長 取締役執行役員管理統括本部人事本部長兼川越製作所長 取締役執行役員人事本部長兼川越製作所長 取締役常務執行役員人事本部長兼川越製作所長(現職)	平成24年6月から1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	半導体販売 事業部長	村田 隆明	昭和27年2月18日生	昭和61年2月 平成11年11月 平成17年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 半導体販売事業部第一商品企画部長 特用IC事業部副事業部長 NJR CORPORATION 取締役副社長 当社執行役員IC事業部副事業部長 執行役員半導体販売事業部長(現職) 取締役(現職)	平成24年 6月から 1年	2
取締役		五十部 雅昭	昭和24年7月23日生	昭和47年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))入社 同社取締役 同社取締役上席執行役員 同社取締役常務執行役員、化学品事業本部長 同社新規事業開発本部長 兼務 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職) 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員(現職)	平成24年 6月から 1年	-
取締役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、新宿法律事務所所属 小倉田中法律事務所(現ひびき法律事務所)所属(現職) 当社取締役(現職)	平成24年 6月から 1年	-
常勤監査役		中西 幹男	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年8月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))入社 同社研究開発本部オプティカル事業部担当部長 同社研究開発本部知的財産部長兼開発事業本部オプティカル事業部長 同社総務本部施設部長兼知的財産部長 同社経営戦略センター監査室長 同社事業支援センター長付担当部長 当社常勤監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	-
常勤監査役		高橋 美幸	昭和25年12月24日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年6月	当社入社 総務本部財務部長 総務本部副本部長兼総務部長 川越製作所長兼資材部長 取締役 上席執行役員川越製作所長 上席執行役員総務統括本部総務本部長 取締役執行役員総務統括本部総務本部長 取締役執行役員管理統括本部総務本部長 取締役執行役員総務本部長 常勤監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		河北 博行	昭和20年9月2日生	昭和43年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成5年6月 ㈱第一勧業銀行銀座支店長 平成7年5月 同行業務推進第五部長 平成8年4月 同行業務推進第三部長 平成8年6月 同行取締役業務推進第三部長 平成9年6月 同行監査役 平成12年6月 第一勧銀信用開発㈱代表取締役副社長 平成14年2月 信用管理サービス㈱代表取締役社長 平成17年7月 日本土地建物㈱執行役員 平成17年7月 日土地ビルサービス㈱専務執行役員 平成19年1月 同社代表取締役社長 平成20年12月 勤友エンタープライズ㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現職) 平成22年11月 日本土地建物㈱ 顧問(現職)	平成21年6月から4年	-
計						54

- (注) 1 上記の取締役のうち、五十部雅昭、田中健一郎の両氏は、社外取締役であります。
 2 上記の監査役のうち、中西幹男、河北博行の両氏は、社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
奥川 隆祥	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 日清紡績㈱(現 日清紡ホールディングス㈱)入社 平成19年1月 同社美合工場副工場長 兼 針崎工場副工場長 平成19年3月 同社経理本部長付担当部長 平成19年7月 アロカ㈱(現 日立アロカメディカル㈱)入社 平成20年7月 同社内部統制推進室長 平成21年6月 同社取締役総務担当、内部統制推進室長 平成22年4月 同社取締役総務担当 平成22年6月 同社取締役総務担当、内部統制担当 平成23年6月 日清紡ホールディングス㈱ 執行役員 経営戦略センターCSR室長 兼 経営戦略センター経営戦略室長 兼 事業支援センター海外事業支援室長 日清紡テキスタイル㈱監査役 平成23年7月 日清紡ホールディングス㈱ 経営戦略センター経営戦略室経営企画グループ長 平成24年6月 日清紡メカトロニクス㈱取締役専務執行役員(現職)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までとなります。

- 4 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、会長、社長及び常勤取締役3名を含め、技術開発本部長 瀬志本 明、デバイス事業部長 松田謙一、マイクロ波コンポーネント事業部長 定塚 孝、IC設計本部長 山賀重來、マイクロ波事業部長 木佐貫郁朗、半導体販売事業部副事業部長 大友規夫、半導体生産本部長 野邊和重、管理本部長 森田謙一(以上 執行役員)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制システムの継続的な整備・運用により、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努め、企業価値を増大し、ステークホルダーのご期待に応えてまいります。

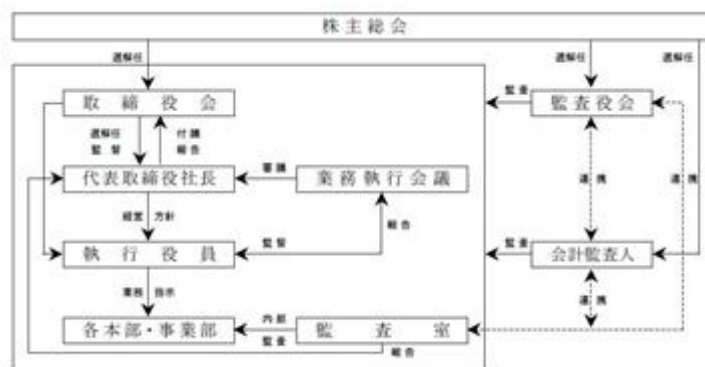
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、経営の意思決定や監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。「取締役会」は、取締役7名(内、独立役員1名を含む社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される「業務執行会議」を毎月2回開催し、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

「監査役会」は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、監査役はそれぞれ独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行等を監査しております。また、監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携し、取締役会において経営監督に資する意見を適宜適切に述べております。

当社では、執行役員制度による経営と業務執行の分離によって意思決定の迅速化を図る一方、独立役員を含む社外取締役の選任によって経営判断の客観性及び透明性の確保と業務執行の監督機能を強化し、会計監査人及び内部監査部門と監査役会の連携による監査体制が有効に機能しているものと判断し、上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムの継続的な整備、運用が重要な経営課題のひとつと捉え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

また、当社は、リスクマネジメントを重要な経営課題と位置付け、内部統制運用規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社は、全ての役員及び使用人向けに企業行動規程を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会勢力との関係断絶等を宣言しております。さらに、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置・運用する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

監査役は、「取締役会」や「業務執行会議」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当グループの監査等を行っております。監査役には専従のスタッフは配置しておりませんが、使用人に監査業務に必要な事項につき指示することができ、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

常勤監査役 中西幹男氏は当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)監査室長の経験を、常勤監査役 高橋美幸氏は当社において財務や経理業務の経験を、監査役 河北博行氏は(株)第一勧業銀行監査役の経験をそれぞれ有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では社長直下の組織として監査室(6名で構成)を設置し、随時必要な内部監査を実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。当監査室は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。また、監査室は、監査役及び会計監査人と定期的な連絡会を持ち、内部監査に際しては立ち

会った監査役と常に情報交換を行っております。なお、内部監査報告書は代表取締役社長のほか、常勤監査役にも提出され、指摘事項等の共有に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外役員の選任に当たりましては、(株)東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考しております。

(社外取締役)

当社は、社外取締役によって客観的な視点から経営全般のチェックが行われることを期待して選任しております。

五十部雅昭氏は、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)の取締役専務執行役員であり、親会社の見地から当社の経営に対して適時適切な助言等を得るため、選任しております。なお、当社と当社との間には資金の借入等の取引がありますが、人的関係等はなく当社との間に特別な利害関係はありません。

田中健一郎氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映させ、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るため、選任しております。同氏は、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であり、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

(社外監査役)

当社は、社外監査役によってそれぞれの財務・会計及び経営管理の知識や経験を活かし、業務執行の監査が有効になされることを期待して選任しております。

中西幹男氏は、常勤監査役であり、河北博行氏は、日本土地建物(株)の顧問であります。当社と当社との間に取引等はありません。社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部監査の結果等の報告を受け、討議を行っており、取締役会においても知識、経験に基づいた意見を適宜適切に述べております。両氏とも、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、同法423条第 1 項の責任について、同法第425条第 1 項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限定されております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	95	95				9
監査役(社外監査役を除く)	13	13				1
社外役員	20	20				5

ロ 役員ごとの連結報酬額等の総額

連結報酬等の総額が 1 億円以上である役員が存在しておりませんので、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給とのうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規に定めており、社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

19銘柄 238百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的であるものの投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	108	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	68	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	37,749.029	42	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	13	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	10,744.294	11	円滑な営業取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	10	円滑な金融取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	4	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	円滑な金融取引のため
秩父電子(株)	16,800	4	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)ケーヒン	1,200	1	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
JFEホールディングス(株)	500	1	円滑な営業取引のため
アルパイン(株)	1,000	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
オンキヨー(株)	3,801.005	0	円滑な営業取引のため
Alvarion Ltd.	1,917	0	円滑な営業取引のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	18,100	88	円滑な営業取引のため
三菱電機(株)	70,000	51	円滑な営業取引のため
太陽誘電(株)	38,548.808	34	円滑な営業取引のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14	円滑な金融取引のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	10	円滑な金融取引のため
ソニー(株)	5,200	8	円滑な営業取引のため
ミツミ電機(株)	11,638.153	8	円滑な営業取引のため
菱洋エレクトロ(株)	5,500	5	円滑な営業取引のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	円滑な金融取引のため
秩父電子(株)	16,800	4	円滑な営業取引のため
(株)ハマダテクノス	4,000	2	円滑な営業取引のため
(株)ケーヒン	1,200	1	円滑な営業取引のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1	円滑な金融取引のため
アルパイン(株)	1,000	1	円滑な営業取引のため
JFEホールディングス(株)	500	0	円滑な営業取引のため
オンキヨー(株)	5,032.768	0	円滑な営業取引のため
財形住宅金融(株)	3	0	財形融資制度利用のため
(株)佐賀銀行	1,000	0	円滑な金融取引のため
Alvarion Ltd.	1,917	0	円滑な営業取引のため

(注) 当社には、みなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、西岡雅信(継続監査年数2年)、服部一利(同4年)、鈴木努(同1年)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

その他定款に定めのある事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。これは、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認するためであります。

二 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

ヘ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できる環境を整えるための措置であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、17百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが加盟しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬は、17百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

被監査内容及び被監査日数等を勘案し、毎年当社と会計監査人とで事前協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーに定期的に参加して、適正な情報を得ることとしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541	608
受取手形及び売掛金	1 11,204	1, 6 9,949
商品及び製品	1 4,194	1 3,967
仕掛品	1 7,094	1 5,468
原材料及び貯蔵品	1 2,547	1 2,501
繰延税金資産	40	12
その他	482	574
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	30,104	23,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 25,763	1 25,770
減価償却累計額	20,200	20,573
建物及び構築物(純額)	1 5,563	1 5,196
機械装置及び運搬具	62,809	62,114
減価償却累計額	59,294	59,142
機械装置及び運搬具(純額)	3,515	2,972
工具、器具及び備品	11,871	12,033
減価償却累計額	11,149	11,192
工具、器具及び備品(純額)	722	841
土地	1 225	1 223
リース資産	87	106
減価償却累計額	50	43
リース資産(純額)	36	62
建設仮勘定	371	479
有形固定資産合計	10,434	9,776
無形固定資産		
施設利用権	25	23
借地権	46	-
ソフトウェア	213	172
リース資産	1	0
ソフトウェア仮勘定	2	8
無形固定資産合計	289	204
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 310	1, 5 252
繰延税金資産	40	46
破産更生債権等	79	77
その他	384	324
貸倒引当金	112	77
投資その他の資産合計	703	623
固定資産合計	11,426	10,604
資産合計	41,531	33,688

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	3,905
短期借入金	808	4 5,649
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,504	1, 2 1,564
リース債務	13	22
未払法人税等	210	17
繰延税金負債	53	41
未払費用	3,017	2,522
事業構造改善引当金	-	936
環境対策引当金	-	0
資産除去債務	-	4
その他	1,900	1,457
流動負債合計	12,423	16,121
固定負債		
長期借入金	1, 2 9,294	1, 2 7,967
リース債務	27	46
繰延税金負債	79	50
退職給付引当金	7,657	6,627
環境対策引当金	20	19
資産除去債務	57	54
その他	389	390
固定負債合計	17,527	15,157
負債合計	29,951	31,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,950	7,148
自己株式	3	3
株主資本合計	12,390	3,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	55
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	894	938
その他の包括利益累計額合計	810	883
純資産合計	11,580	2,408
負債純資産合計	41,531	33,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	45,613	40,272
売上原価	1, 2 37,269	1, 2 37,505
売上総利益	8,343	2,767
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	-
給料及び手当	2,920	2,765
退職給付引当金繰入額	298	293
減価償却費	137	136
賃借料	337	306
技術提携費	299	284
開発研究費	1,876	1,536
その他	1,711	1,545
販売費及び一般管理費合計	2 7,582	2 6,868
営業利益又は営業損失()	761	4,101
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	5
為替差益	-	43
屑売却益	113	102
損害賠償金	54	2
雇用調整助成金	241	248
その他	34	51
営業外収益合計	478	455
営業外費用		
支払利息	272	254
為替差損	120	-
シンジケートローン手数料	45	183
損害賠償金	22	22
その他	10	17
営業外費用合計	472	477
経常利益又は経常損失()	767	4,123

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1
投資有価証券売却益	771	2
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	772	4
特別損失		
固定資産除却損	4 27	4 29
固定資産売却損	5 0	5 0
投資有価証券評価損	4	0
ゴルフ会員権売却損	4	-
事業構造改善費用	6 564	6 4,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
前期損益修正損	7 29	-
災害による損失	8 139	-
特別損失合計	804	4,877
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	735	8,996
法人税、住民税及び事業税	233	92
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	240	101
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	494	9,098
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	494	9,098

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	494	9,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	29
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	130	43
その他の包括利益合計	239	72 ^{1, 2}
包括利益	255	9,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255	9,171
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
当期首残高	1,455	1,950
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	494	9,098
当期変動額合計	494	9,098
当期末残高	1,950	7,148
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	11,896	12,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	494	9,098
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	494	9,098
当期末残高	12,390	3,292

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	29
当期変動額合計	109	29
当期末残高	84	55
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	764	894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	43
当期変動額合計	130	43
当期末残高	894	938
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	72
当期変動額合計	239	72
当期末残高	810	883
純資産合計		
当期首残高	11,324	11,580
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	494	9,098
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	72
当期変動額合計	255	9,171
当期末残高	11,580	2,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	735	8,996
減価償却費	3,296	3,547
固定資産除却損	27	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
前期損益修正損益(は益)	29	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	259	1,030
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	34	6
支払利息	272	254
シンジケートローン手数料	45	183
投資有価証券売却損益(は益)	771	2
為替差損益(は益)	22	5
事業構造改善費用	-	4,559
売上債権の増減額(は増加)	256	1,234
たな卸資産の増減額(は増加)	327	1,866
仕入債務の増減額(は減少)	37	992
その他	612	408
小計	3,980	207
利息及び配当金の受取額	34	6
利息の支払額	274	249
シンジケートローン手数料の支払額	43	200
事業構造改善費用の支払額	-	3,406
法人税等の支払額	152	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,545	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,331	3,435
有形固定資産の売却による収入	3	33
無形固定資産の取得による支出	47	99
投資有価証券の取得による支出	14	1
投資有価証券の売却による収入	1,935	5
その他の支出	4	7
その他の収入	201	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	3,477

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	407	4,850
長期借入れによる収入	500	8,220
長期借入金の返済による支出	1,489	9,486
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
その他	13	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,836	3,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,704	4,541
現金及び現金同等物の期末残高	4,541	608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 8社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング

NJR CORPORATION

(株)エヌ・ジェイ・アール秩父

THAI NJR CO.,LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは平成23年4月1日を効力発生日として連結財務諸表提出会社と合併したため、連結の範囲から除いております。なお、上記のうち(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の2社は平成24年3月31日に解散いたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO.,LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO.,LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(無形固定資産)(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～10年
-------------	-------

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(事業構造改善引当金)

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

希望退職実施に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行っております。これにより、希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額として287百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (ヘッジ会計の方法)
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (ヘッジ手段とヘッジ対象)
ヘッジ手段：先物為替予約
ヘッジ対象：外貨建予定取引
 - (ヘッジ方針)
デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスクを低減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (ヘッジ有効性評価の方法)
デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (7) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。		
売掛金	3,852百万円	4,276百万円
商品及び製品	2,968百万円	3,229百万円
仕掛品	5,472百万円	4,051百万円
原材料及び貯蔵品	1,488百万円	1,411百万円
建物	3,370百万円	2,994百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	282百万円	188百万円
合計	17,575百万円	16,292百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	9,997百万円	8,830百万円
	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には 上記長期借入金のうち、950百万円に対し ては抵当権が設定されております。また、 上記長期借入金のうち、9,000百万円の担 保として極度額6,650百万円の共同根抵 当権が設定されております。	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には 上記長期借入金のうち、610百万円に対し ては抵当権が設定されております。また、 上記長期借入金のうち、8,220百万円の担 保として極度額6,500百万円の共同根抵 当権が設定されております。
	(2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、 仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長 期借入金のうち、9,000百万円に対して根 譲渡担保権が設定されております。	(2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、 仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長 期借入金のうち、8,220百万円に対して根 譲渡担保権が設定されております。
	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金 のうち、9,047百万円の担保として根質権 が設定されております。	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金 のうち、8,220百万円の担保として根質権 が設定されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2 財務制限条項	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、親会社とのCMS契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金8,220百万円であります。</p>
3 コミットメントライン契約	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>	
コミットメントラインの総額	3,000百万円	
借入実行残高	3,000百万円	
差引額	3,000百万円	
4 CMS契約		<p>連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金5,350百万円あります。</p>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理		連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 121百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	110百万円	37百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	4,811百万円	4,769百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	1百万円	1百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	1百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	10百万円
工具、器具及び備品	5百万円	3百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
合計	27百万円	29百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具		0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
6 事業構造改善費用の内容	経営全般における効率化・合理化推進の一環として、半導体セグメントを中心にたな卸資産の徹底的な見直しを行った結果の廃棄費用であります。	連結財務諸表提出会社は平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の実施に伴い、特別損失に計上した事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。 希望退職実施に伴う 割増退職金等 3,347百万円 事業構造改善引当金繰入額 936百万円 希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額 287百万円 減損損失(注) 172百万円 その他 103百万円 合計 4,847百万円 (注)平成24年3月31日付の(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の解散に伴い、売却が決定した資産の帳簿価額を売却価額まで減額したものであり、その内訳は建物及び構築物126百万円、借地権46百万円であります。
7 前期損益修正損	前連結会計年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩もれの修正であります。	
8 災害による損失	東日本大震災の影響等による損失であります。内訳は以下のとおりであります。 被災資産の原状回復費用等 18百万円 災害による操業停止期間中の固定費 119百万円 その他 0百万円 合計 139百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	53百万円	
組替調整額	2百万円	56百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	99百万円	
組替調整額	98百万円	0百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	43百万円	43百万円
-------	-------	-------

税効果調整前合計 99百万円

税効果額 26百万円

その他の包括利益合計 72百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位:百万円)

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	56	26	29
繰延ヘッジ損益	0	-	0
為替換算調整勘定	43	-	43
その他の包括利益合計	99	26	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式 普通株式	6,505	276		6,781
合計	6,505	276		6,781

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式 普通株式	6,781	829		7,610
合計	6,781	829		7,610

単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	4,541百万円	608百万円
合計	4,541百万円	608百万円
現金及び現金同等物	4,541百万円	608百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	131百万円	126百万円
1年超	717百万円	623百万円
合計	849百万円	749百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4	112	142	260	4	41	45
減価償却累計額相当額	2	95	135	233	3	39	42
連結会計年度末残高相当額	1	17	7	26	0	2	2
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内			25百万円	1年内		2百万円
	1年超			2百万円	1年超		0百万円
	合計			27百万円	合計		2百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				60百万円			25百万円
減価償却費相当額				57百万円			24百万円
支払利息相当額				1百万円			0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、設備投資資金や運転資金の調達については信用度の高い金融機関からの借入による方針であります。また、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。デリバティブ取引は、為替リスクを低減するために利用しており、投機目的で取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されております。

投資有価証券

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が保有する株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の営業債務である買掛金は、すべてが一年以内の支払期日であります。なお、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

借入金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の借入金のうち短期借入金は、運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資や長期運転資金に係るものであります。長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年11ヶ月後であります。なお、償還日に償還できなくなる流動性リスクに晒されております。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引は、相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の営業債権について、各会社毎の与信管理規程に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としております。

連結財務諸表提出会社において、デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを回避するために、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行のみとなっております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

市場リスクの管理

連結財務諸表提出会社は同一通貨の外貨建ての営業債務を考慮した上で、外貨建ての営業債権及び予定取引について、為替リスクをヘッジするために先物為替予約取引を利用しており、実需の範囲内で取引を行っております。

デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、経理部が取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券は定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

連結財務諸表提出会社は経理部が月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,541	4,541	
(2) 受取手形及び売掛金	11,204	11,204	
(3) 投資有価証券	289	289	
資産計	16,036	16,036	
(1) 支払手形及び買掛金	4,916	4,916	
(2) 短期借入金	808	808	
(3) 長期借入金 (1)	10,798	10,831	32
負債計	16,523	16,555	32
デリバティブ取引 (2)	(26)	(26)	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	608	608	
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	
(3) 投資有価証券	231	231	
資産計	10,789	10,789	
(1) 支払手形及び買掛金	3,905	3,905	
(2) 短期借入金	5,649	5,649	
(3) 長期借入金 (1)	9,531	9,537	5
負債計	19,086	19,092	5
デリバティブ取引 (2)	(33)	(33)	

1 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価及び帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	20	20

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,541
受取手形及び売掛金	11,204

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	608
受取手形及び売掛金	9,949

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	265	116	149	211	112	99
債券						
その他						
計	265	116	149	211	112	99
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	23	(1) 27	3	19	(1) 29	9
債券						
その他						
計	23	27	3	19	29	9
合計	289	144	145	231	142	89

- (注) 1 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。
 2 前連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,935	771		5	2	

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 その他有価証券の株式4百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 その他有価証券の株式0百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,471	25	25	1,115	33	33

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
			契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	829	0		

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,000	8,000				

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	16,002百万円(注)	15,085百万円
年金資産	6,815百万円	7,709百万円
未積立退職給付債務		
(-)	9,186百万円	7,375百万円
未認識数理計算上の差異	1,528百万円	747百万円
退職給付引当金		
(-)	7,657百万円	6,627百万円

(注) 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	802百万円(注1)	850百万円(注1)
利息費用	311百万円	319百万円
期待運用収益	174百万円	194百万円
数理計算上の差異の 費用処理額	192百万円(注2)	260百万円(注2,3)
退職給付費用		
(+ + +)	1,132百万円	1,235百万円(注3)

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

3 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、希望退職実施に伴う割増退職金3,846百万円、希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額287百万円を、それぞれ特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準（一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。）

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時において一括処理することにしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	337百万円	255百万円
未払賞与	411百万円	291百万円
未払事業税	50百万円	1百万円
事業構造改善引当金		366百万円
その他	120百万円	151百万円
計	920百万円	1,066百万円
評価性引当額	879百万円	1,045百万円
繰延税金資産	40百万円	20百万円
繰延税金負債との相殺		7百万円
繰延税金資産の純額	40百万円	12百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	53百万円	39百万円
未収事業税		10百万円
繰延税金負債	53百万円	49百万円
繰延税金資産との相殺		7百万円
繰延税金負債の純額	53百万円	41百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,136百万円	2,306百万円
税務上の欠損金	4,196百万円	7,336百万円
その他	167百万円	113百万円
計	7,500百万円	9,756百万円
評価性引当額	7,451百万円	9,700百万円
繰延税金資産	48百万円	56百万円
繰延税金負債との相殺	7百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	40百万円	46百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61百万円	34百万円
在外子会社の留保利益	17百万円	18百万円
その他	8百万円	7百万円
繰延税金負債	86百万円	60百万円
繰延税金資産との相殺	7百万円	9百万円
繰延税金負債の純額	79百万円	50百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割額	2.3%	0.2%
交際費、受取配当等の 一時差異ではない項目	4.3%	1.2%
連結子会社との税率の相違	0.9%	0.2%
評価性引当額	0.3%	26.9%
税率変更による影響		14.7%
その他	4.4%	1.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</u>	<u>32.8%</u>	<u>1.1%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来は40.4%でありましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4百万円、繰延税金負債は8百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年~30年と見積り、割引率は0.553%~2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	57百万円	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0百万円	1百万円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>		
期末残高	<u>57百万円</u>	<u>58百万円</u>

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(営業費用の集計方法の変更)

営業費用の集計方法に関して、従来、連結財務諸表提出会社の研究活動に係る費用は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。

この変更は、研究活動に関するテーマ別管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の営業費用の集計方法に基づいて開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,672	2,599	39,341	45,613		45,613
セグメント利益又は セグメント損失()	623	27	2,123	2,719	1,958	761
セグメント資産	3,720	1,568	31,428	36,717	4,813	41,531
その他の項目						
減価償却費	150	99	2,945	3,196	99	3,295
設備投資額	38	35	3,315	3,389	30	3,419

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額 1,958百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額4,813百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額30百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波管 ・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,521	2,578	34,172	40,272		40,272
セグメント利益又は セグメント損失()	450	95	2,705	2,350	1,750	4,101
セグメント資産	2,961	1,464	28,385	32,811	876	33,688
その他の項目						
減価償却費	151	62	3,233	3,447	99	3,546
設備投資額	72	21	2,978	3,072	18	3,091

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額 1,750百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額876百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額18百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
25,942	7,753	7,572	4,344	45,613

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機(株)	177	61	6,539	6,778

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
23,758	6,403	6,284	3,826	40,272

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機(株)	242	50	6,723	7,015

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	全社	合計
減損損失			172		172

(注) 減損損失は連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	(被所有)直接 59.64	資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 貸付金利息の受取 資金の借入 借入金利息の支払	340 0 1,130 1	短期貸付金 短期借入金	5,350

(注) 資金の貸付、借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株) (株)東京証券取引所、(株)大阪証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人 札幌証券取引所、証券会員制法人 福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295.99円	61.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	12.65円	232.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	494	9,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	494	9,098
普通株式の期中平均株式数(株)	39,124,256	39,123,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	808	5,649	0.87	
1年内返済予定の長期借入金	(注3) 1,504	(注3) 1,564	1.91	
リース債務(1年内返済予定のもの)	13	22		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	(注3) 9,294	(注3) 7,967	1.78	平成25年~28年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	27	46		平成25年~29年
その他の有利子負債 販売代理店等の預り保証金	244	252	0.01	
合計	11,893	15,503		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものも含む)にはシンジケートローン契約に基づく借入額8,220百万円が含まれております。

4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	7,684	172	110	
リース債務(百万円)	18	13	11	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,500	21,392	30,954	40,272
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	660	1,113	2,382	8,996
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	694	1,212	2,481	9,098
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	17.75	30.99	63.43	232.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	17.75	13.24	32.44	169.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106	237
受取手形	269	1, 7 1,078
売掛金	1, 2 6,891	1, 2 6,796
商品及び製品	2 3,175	2 3,398
仕掛品	2 5,838	2 4,362
原材料及び貯蔵品	2 1,488	2 1,411
前渡金	22	14
前払費用	106	111
短期貸付金	1 1,744	1 3,422
未収入金	1 1,819	1 1,999
その他	7	7
貸倒引当金	1 669	1 1,811
流動資産合計	24,801	21,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 18,054	2 18,043
減価償却累計額	14,500	14,688
建物（純額）	2 3,553	2 3,354
構築物	510	510
減価償却累計額	393	405
構築物（純額）	116	104
機械及び装置	36,279	35,769
減価償却累計額	35,104	34,484
機械及び装置（純額）	1,174	1,284
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,578	7,824
減価償却累計額	7,175	7,347
工具、器具及び備品（純額）	403	477
土地	2 140	2 140
リース資産	43	83
減価償却累計額	15	31
リース資産（純額）	27	51
建設仮勘定	118	33
有形固定資産合計	5,534	5,446
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	12	11
ソフトウェア	167	116
リース資産	1	0
ソフトウェア仮勘定	1	1
無形固定資産合計	191	139

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 292	2 238
関係会社株式	1,745	1,656
関係会社出資金	63	63
長期貸付金	16	5
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	26	19
その他	106	58
貸倒引当金	33	0
投資その他の資産合計	2,217	2,043
固定資産合計	7,944	7,628
資産合計	32,745	28,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,846	1 3,274
短期借入金	-	1, 5 5,350
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,487	2, 3 1,548
リース債務	10	19
未払金	1,119	1 1,616
未払費用	1,685	1,433
未払法人税等	52	8
繰延税金負債	50	40
前受金	41	40
預り金	144	191
関係会社事業損失引当金	-	2,138
資産除去債務	-	4
その他	28	37
流動負債合計	8,466	15,702
固定負債		
長期借入金	2, 3 9,274	2, 3 7,963
リース債務	21	38
繰延税金負債	56	29
退職給付引当金	3,643	2,825
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	35	32
長期未払金	84	84
長期預り保証金	54	252
固定負債合計	13,188	11,246
負債合計	21,655	26,949

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	130	9,225
利益剰余金合計	572	8,783
自己株式	3	3
株主資本合計	11,013	1,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	48
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	76	48
純資産合計	11,089	1,705
負債純資産合計	32,745	28,655

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 34,741	1 29,817
売上原価		
製品期首たな卸高	3,085	3,175
当期製品製造原価	28,983	28,240
当期商品仕入高	-	40
合計	32,068	31,456
他勘定振替高	2 26	2 26
製品期末たな卸高	3,175	3,358
商品期末たな卸高	-	40
売上原価	1, 3, 4 28,867	1, 3, 4 28,031
売上総利益	5,873	1,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3	12
販売促進費	29	25
運賃及び荷造費	107	96
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び手当	2,285	2,161
退職給付引当金繰入額	275	264
法定福利費	329	321
福利厚生費	98	90
旅費交通費及び通信費	244	230
減価償却費	114	111
賃借料	242	215
技術提携費	299	284
開発研究費	1,876	1,527
雑費	452	349
販売費及び一般管理費合計	4 6,360	4 5,690
営業損失()	486	3,904
営業外収益		
受取利息	27	36
受取配当金	1 283	1 793
為替差益	-	19
業務受託料	1 86	1 73
損害賠償金	47	1
雇用調整助成金	214	213
その他	24	30
営業外収益合計	683	1,169
営業外費用		
支払利息	255	233
貸倒引当金繰入額	279	607
為替差損	120	-
シンジケートローン手数料	45	183
損害賠償金	17	16
その他	7	5
営業外費用合計	725	1,046

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常損失 ()	528	3,780
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	771	-
抱合せ株式消滅差益	-	9
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	771	9
特別損失		
固定資産除却損	6 17	6 22
固定資産売却損	-	7 0
貸倒引当金繰入額	-	535
投資有価証券評価損	4	0
ゴルフ会員権売却損	3	-
関係会社株式評価損	-	80
事業構造改善費用	8 564	8 2,906
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
前期損益修正損	9 29	-
災害による損失	10 133	-
特別損失合計	777	5,682
税引前当期純損失 ()	534	9,454
法人税、住民税及び事業税	348	87
法人税等調整額	13	11
法人税等合計	335	98
当期純損失 ()	198	9,356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,623	17.9	4,402	15.4
外注加工費		13,438	42.9	11,996	42.0
労務費		7,505	24.0	7,349	25.7
経費		4,763	15.2	4,846	16.9
当期総製造費用		31,330	100.0	28,594	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,207		5,838	
合計		37,538		34,433	
他勘定振替高		2,716		1,829	
仕掛品期末たな卸高		5,838		4,362	
当期製品製造原価		28,983		28,240	

原価計算の方法

量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。
 なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。

(注)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	1,453百万円	1,633百万円
修繕費	438百万円	467百万円
作業用消耗品費	576百万円	482百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	1,876百万円	1,527百万円
未収入金への振替	55百万円	60百万円
建設仮勘定への振替	106百万円	242百万円
特別損失への振替	679百万円	
合計	2,716百万円	1,829百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,190	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	9,190	-
当期変動額合計	9,190	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,861	130
当期変動額		
別途積立金の取崩	9,190	-
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	198	9,356
当期変動額合計	8,991	9,356
当期末残高	130	9,225
利益剰余金合計		
当期首残高	771	572
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	198	9,356
当期変動額合計	198	9,356
当期末残高	572	8,783

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	11,211	11,013
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	198	9,356
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	198	9,356
当期末残高	11,013	1,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	28
当期変動額合計	109	28
当期末残高	77	48
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	28
当期変動額合計	108	28
当期末残高	76	48
純資産合計		
当期首残高	11,397	11,089
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	198	9,356
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	28
当期変動額合計	307	9,384
当期末残高	11,089	1,705

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

(3) 仕掛品

総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する損失に備えるため、関係会社に対する出資額及び債権等を超える負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

希望退職実施に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行っております。これにより、希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額として251百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスクを低減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ヘッジ有効性評価の方法)

デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認しております。外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 関係会社に対する資産 ・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形		791百万円
売掛金	1,299百万円	755百万円
短期貸付金	1,733百万円	3,411百万円
未収入金	1,543百万円	1,583百万円
貸倒引当金(流動)	669百万円	1,811百万円
買掛金	1,411百万円	1,357百万円
短期借入金		5,350百万円
未払金		748百万円
2 担保に供している資産 は次のとおりであります。		
売掛金	3,852百万円	4,276百万円
商品及び製品	2,968百万円	3,229百万円
仕掛品	5,472百万円	4,051百万円
原材料及び貯蔵品	1,488百万円	1,411百万円
建物	3,370百万円	2,994百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	282百万円	188百万円
合計	17,575百万円	16,292百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	9,997百万円	8,830百万円
	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、950百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、9,000百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。	(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、610百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
	(2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、9,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。	(2) 上記流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、8,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、9,047百万円の担保として根質権が設定されております。	(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として根質権が設定されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3 財務制限条項	<p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金9,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>	<p>財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、親会社とのCMS契約を維持すること、財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当事業年度末のシンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金8,220百万円となります。</p>
4 コミットメントライン契約	<p>安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>	
<p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>3,000百万円</p> <hr/> <p>3,000百万円</p>	
5 CMS契約		<p>必要な資金を適宜調達するため、親会社日清紡ホールディングス(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入残高は、短期借入金5,350百万円であります。</p>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っておりません。 THAI NJR CO., LTD. 7 事業年度末日満期手形の会計処理	(銀行借入金) 345百万円	(銀行借入金) 319百万円 事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 121百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	9,656百万円	7,736百万円
売上原価中、外注加工費	8,940百万円	8,196百万円
受取配当金	250百万円	788百万円
業務受託料	155百万円	150百万円
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	0百万円	3百万円
販売費及び一般管理費への振替	24百万円	22百万円
材料費への振替	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	26百万円	26百万円
3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	93百万円	15百万円
4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	4,810百万円	4,694百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0百万円	
工具、器具及び備品		0百万円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	1百万円	15百万円
機械及び装置	13百万円	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
合計	17百万円	22百万円
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		0百万円

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
8 事業構造改善費用の内容	経営全般における効率化・合理化推進の一環として、半導体セグメントを中心にたな卸資産の徹底的な見直しを行った結果の廃棄費用であります。	当社は平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の実施に伴い、特別損失に計上した事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。 希望退職実施に伴う 割増退職金等 2,597百万円 希望退職実施による大量退職に係る未認識数理計算上の差異の一括償却額 251百万円 その他 56百万円 合計 2,906百万円
9 前期損益修正損	前事業年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩れ等の修正であります。	
10 災害による損失	東日本大震災の影響等による損失であります。内訳は以下のとおりであります。 被災資産の原状回復費用等 18百万円 災害による操業停止期間中の固定費 113百万円 その他 0百万円 合計 133百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,505	276		6,781
合計	6,505	276		6,781

単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,781	829		7,610
合計	6,781	829		7,610

単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体部門における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	90百万円	79百万円
1年超	47百万円	-
合計	138百万円	79百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	合計 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	96	142	239	33	33
減価償却累計額相当額	82	135	217	31	31
事業年度末残高相当額	14	7	21	1	1
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内		21百万円	1年内	1百万円
	1年超		1百万円	1年超	0百万円
	合計		23百万円	合計	1百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			55百万円		22百万円
減価償却費相当額			52百万円		20百万円
支払利息相当額			1百万円		0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,656百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,745百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った子会社株式

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式について80百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	257百万円	185百万円
未払事業税	15百万円	
貸倒引当金	270百万円	654百万円
関係会社事業損失引当金		756百万円
その他	382百万円	297百万円
計	925百万円	1,893百万円
評価性引当額	925百万円	1,893百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	50百万円	37百万円
その他		2百万円
繰延税金負債	50百万円	40百万円
繰延税金負債の純額	50百万円	40百万円
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,471百万円	911百万円
税務上の欠損金	3,361百万円	5,851百万円
その他	132百万円	120百万円
計	4,965百万円	6,883百万円
評価性引当額	4,965百万円	6,883百万円
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	4百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	26百万円
繰延税金負債	56百万円	29百万円
繰延税金負債の純額	56百万円	29百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	2.8%	0.2%
交際費、受取配当等の 一時差異ではない項目	18.7%	3.3%
評価性引当額	2.5%	31.0%
税率変更による影響		11.5%
その他	4.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%	1.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来は40.4%でありましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は6百万円減少し、法人税等調整額が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～30年と見積り、割引率は1.591%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	35百万円	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	35百万円	36百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	283.46円	43.60円
1株当たり当期純損失()	5.07円	239.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(百万円)	198	9,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	198	9,356
普通株式の期中平均株式数(株)	39,124,256	39,123,848

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,054	212	223	18,043	14,688	364	3,354
構築物	510			510	405	12	104
機械及び装置	36,279	(1) 1,080	(4) 1,590	35,769	34,484	916	1,284
車両運搬具	6			6	6	0	0
工具、器具及び備品	7,578	(2) 420	173	7,824	7,347	343	477
土地	140			140			140
リース資産	43	40		83	31	16	51
建設仮勘定	118	(3) 1,627	1,713	33			33
有形固定資産計	62,730	3,381	3,700	62,410	56,964	1,653	5,446
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	16			16	5	1	11
ソフトウェア	869	39	16	892	776	90	116
リース資産	1			1	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	1	39	39	1			1
無形固定資産計	897	79	55	920	781	92	139
長期前払費用	26	1	7	19			19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1 半導体 研究開発設備 612百万円
- 2 半導体 製造設備 204百万円
- 3 半導体 製造設備 737百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 4 半導体 製造設備 901百万円

3 長期前払費用は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	703	1,142	33		1,812
関係会社事業損失引当金		2,138			2,138
環境対策引当金	19				19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	
普通預金	237
預金計	237
合計	237

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	791
岡本無線電機(株)	82
(株)東北フジクラ	24
(株)光電製作所	24
(株)サイデン	21
その他	135
合計	1,078

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	121
4月	186
5月	397
6月	193
7月	168
8月	11
合計	1,078

売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中外	618
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	477
(株)リコー	354
(株)セイワ	306
パナソニック(株)	291
その他	4,747
合計	6,796

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,891	31,362	31,457	6,796	82.2	79.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

セグメント	金額(百万円)
商品	
半導体	40
小計	40
製品	
マイクロ波管・周辺機器	87
マイクロ波応用製品	304
半導体	2,965
小計	3,358
合計	3,398

仕掛品

セグメント	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,281
マイクロ波応用製品	386
半導体	2,695
合計	4,362

原材料及び貯蔵品

セグメント又は区分	金額(百万円)
原材料	
マイクロ波管・周辺機器	340
マイクロ波応用製品	246
半導体	291
小計	878
貯蔵品	
消耗工具器具備品等未使用消耗品	528
ガス・薬品	4
事務用品	0
小計	532
合計	1,411

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	1,504
佐賀エレクトロニクス(株)	1,371
(株)エヌ・ジェイ・アール秩父	535
THAI NJR CO.,LTD.	10
合計	3,422

未収入金

区分	金額(百万円)
有償支給材料	1,048
債務引受	335
設備代理購入	239
連結法人税	153
その他	222
合計	1,999

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
THAI NJR CO.,LTD.	1,294
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	300
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	20
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	15
NJR CORPORATION	13
その他	13
合計	1,656

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
佐賀エレクトロニクス(株)	713
THAI NJR CO.,LTD.	540
(株)ハマダテクノス	436
富士通エレクトロニクス(株)	155
(株)シリコンテクノロジー	127
その他	1,302
合計	3,274

短期借入金

相手先	金額(百万円)
日清紡ホールディングス(株)	5,350
合計	5,350

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	416
(株)日本政策投資銀行	340
(株)三菱東京UFJ銀行	240
(株)商工組合中央金庫	208
(株)三井住友銀行	208
その他	135
合計	1,548

(注) 上記借入金額には、シンジケートローン1,000百万円が含まれております。

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	624
三菱電機トレーディング(株)	142
(株)テック	79
高砂熱学工業(株)	77
玄菱エレクトロニクス(株)	64
その他	628
合計	1,616

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	498
給与	167
社会保険料	133
保守料	114
特許料	87
その他	432
合計	1,433

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,003
(株)三菱東京UFJ銀行	1,739
(株)三井住友銀行	1,501
(株)佐賀銀行	553
(株)商工組合中央金庫	473
その他	691
合計	7,963

(注) 上記借入金額には、シンジケートローン7,220百万円が含まれております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,333
年金資産	7,709
未認識数理計算上の差異	797
合計	2,825

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(掲載アドレス http://www.njr.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第77期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出。
	(第77期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月9日 関東財務局長に提出。
	(第77期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書		平成23年8月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書		平成23年12月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本無線株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本無線株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部一利	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。